

事務事業名	木造住宅耐震改修(補強)支援事業		所属部局	建設部	単位番号	7088					
	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	建築住宅課	課長名	杉山成悟					
			所属担当	建築・開発指導担当	担当者名	西海 桂					
基本政策	基本計画体系	III うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 08	項 05	目 03	細目 020	細々目 03	
政策	15	市街地・住環境の整備	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業		<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業					
施策	25	住環境の整備		<input checked="" type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付事業					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 17 年度)		法令根拠	市木造住宅耐震改修事業費補助金交付要綱							
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H17 ~ H27 年度)										
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)							
	・木造個人住宅の地震に対する安全性を確保するため、耐震診断を行った結果、耐震性に劣ると判定された木造個人住宅について、耐震改修工事を実施する者に対し、工事費の一部について補助を行う。 1. 県に補助金交付申請を行う。2. 広報により改修の募集を行う。3. 改修工事を実施するものから補助金交付申請を受付。4. 改修工事の実施。5. 工事終了後完成検査を実施。6. 補助金を交付。7. 県に補助金請求書の提出。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
			消耗品費	9							
			負担金、補助及び交付金	6,400							
							計	6,409			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	24年度活動実績	11件の耐震改修事業を予定したが、8件の実施。
	25年度活動予定	6件耐震改修を予定。(H24.3補正で繰越予定)
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	・昭和56年5月31日以前に建築された木造個人住宅で、市で実施している木造耐震診断を受けている戸数。	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	・耐震改修を実施し耐震性の向上を行う。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	・耐震改修促進計画の促進。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア:耐震改修が必要と認識する数	数
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア:耐震改修が必要な建物	戸
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア:耐震改修の実施件数	件
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア:耐震化率の目標値	%

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終
				(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(次年度計画・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)
		国庫支出金	千円	540	1,600	2,100	1,800	1,200		3,240
		県支出金	千円	1,200	3,200	2,400	3,600	2,400		7,200
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	670	1,609	2,109	1,809	1,209		3,986
		事業費計(A)	千円	2,410	6,409	6,609	7,209	4,809	0	14,426
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2			12
		延べ業務時間	時間	380	380	380	380			2,280
		人件費計(B)	千円	1,506	1,506	1,506	1,506	0	0	9,033
		(A)+(B)	千円	3,916	7,915	8,115	8,715	4,809	0	23,459
	活動指標	ア:イ:ウ:	数	40.0	38.0	35.0	30.0			
	対象指標	ア:イ:ウ:	戸	438.0	476.0	511.0	541.0			2,773.0
	成果指標	ア:イ:ウ:	件	3.0	3.0	3.0	3.0			18.0
	上位成果指標	ア:イ:	%	65.0	66.0	67.0	68.0			

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成17年度県の補助金要綱を新設し事業開始。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか?また、今後の予測は?	最近では、首都圏での大地震に近い将来発生すると予測されており、耐震化への関心はとても高く問い合わせは多数であったが、実績は8件であった。個人の意向によるため、今後も概ね現状維持または減少。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	補助額の増額。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容↓】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	広報等に耐震改修事業の補助金について掲載及び対象家屋の戸別訪問(耐震化ローラー作戦)時に説明。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	木造住宅耐震改修(補強)支援事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課
-------	------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 安心安全なまちづくりの一環を担っている事業である。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 東日本大震災以降、大地震への関心は高く、近い将来発生が指摘されている。安全な町づくりを進めるためにも住宅の耐震化は必要である。しかし、一部の対象者のみに税金を投入するのは公平性を欠くとの見解もあるが、国民の安全を確保することは国及び地方自治体の重要な責務とされる。このため、公共事業として国、県と連携し耐震化を図ることは妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 大地震発生も指摘され、住宅の耐震化は急務である。これまで多くの住宅の耐震化を進めてきた経過もあり、国県も積極的に進めている事業である。平成27年度の最終年度までは継続し整備を図るべきである。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 住宅の耐震化には、補助金交付はされても、多額の個人負担が必要である。耐震診断の結果により倒壊の危険があるとわかって、経済状況等個々の家庭の事情があり容易に耐震化は図れない。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統廃合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合ができない ⇒【理由↓】 耐震化事業には、「診断」「設計」「改修」「シェルター」がある。それぞれの事業が国、県に沿ったものであり、統廃合はできない。 <input type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 他の耐震診断の結果、倒壊の恐れがある住宅が多数ある。平成27年度までの時限事業である。事業終了年度までは継続すべきである。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 東日本大震災以降、住宅の耐震化への関心は高く、耐震改修事業への申請件数も増えている。しかし、耐震化にかかる費用は補助金が出るとはいえ高額である。今後、住民の意向を適切に把握し予算計上を図る。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 個人住宅に対する耐震化事業については、委託及び補助金の交付が主であり、現状でも職員の人的負担は少なく、人件費の節減はできている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 住宅の耐震化を希望する者の中で、対象者のみが補助を受けることができ公平性に欠けるとの指摘もある。しかし、国民の安全を確保することは国及び地方自治体の重要な責務とし耐震化事業に一定の補助を行なっている。公平とは言いがたいが、安全性の確保のため、やむを得ない。国、県と連携を行なっている事業であり見直しの余地はない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	震災以降、木造住宅の耐震化急務である。しかし、本来自己の財産であり、所有者が耐震化を行なうべきものである。対象者のみが補助を得るため不公平感もある。平成27年度までの時限事業であり、国や県でも積極的に取り組んでいる事業であり、期限までにはできる限り耐震化を図りたい。しかし、事業に対する自己負担も高額になるため、住民の意向を把握した中で、震災後に増加した耐震化事業への状況を精査し適切な予算計上を行い、事業費の削減を図りたい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 住宅の耐震化についてこれまで以上に周知を図り、耐震化事業実施についてある程度の確かな申請件数を把握し、無駄な予算計上を行なわない。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 耐震化事業の周知を図るため、ローラー作戦や昭和56年以前の木造住宅が多い地域に出向いて、積極的に耐震化の重要性や耐震診断の実施を促し、耐震化事業(診断、設計、改修、シェルター)の申請者をおおよそ把握する。翌年の予算計上時に見込めるもののみ計上することで適正な予算執行を図る。	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>②</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>④</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	②	コスト削減優先度評価結果	④																	
成果優先度評価結果	②																					
コスト削減優先度評価結果	④																					